

事業番号										0723			
平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		人事関係等資料整備事業			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者			
事業開始年度		平成 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		援護・業務課			福田 勲			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、 通知等		「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソ ヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」(平成3年4 月18日。ロシア連邦政府が継承)						
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		遺族等の関係者が高齢化する中、抑留者関係資料の入手及び照合を充実させるとともに、整備した人事関係資料を的確に活用すること。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料について、日本語に翻訳しデータベース化するとともに、日本側資料との照合調査を行い、抑留中死亡者 が特定できた場合には、遺族等へ資料の記載内容等をお知らせすることや、整備保管する旧陸海軍人事関係等資料のデータベースを活用し、資料の経年劣 化による損傷を防ぎ、永続的な利用を図る。											
実施方法		直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算	302	27年度	314	28年度	238	29年度	209	30年度要求	223
				補正予算	－	－	－	－	－	－	－		
				前年度から繰越し	－	－	－	－	－	－	－		
				翌年度へ繰越し	－	－	－	－	－	－	－		
				予備費等	－	－	－	－	－	－	－		
				計	302	314	238	209	223				
		執行額		271	279	196							
		執行率 (%)		90%	89%	82%							
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合 (%)		90%	89%	82%							
		平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由			
旧軍関係調査等業務庁費				205		219		人事関係等資料を格納するシステムの改修をおこなうため。					
職員旅費				4		4							
計				209		223							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									－	年度	－	年度	
		旧陸海軍人事関係等資料 の累計電子化件数 ※平成23～27年度目標		2,700万件の資料を平成27 年度までに電子化し、デー タベースを構築すること ※平成23～27年度指標		成果実績	万件	2,413	2,711	－	－	－	
						目標値	万件	－	2,700	－	－	－	
達成度	%					89	100	－	－	－			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		入力実績表											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									－	年度	28	年度	
		ロシア連邦政府等から提供 された抑留者に関する資料 のうち、平成27年4月にカナ 氏名を公表した死亡者約7 千人(名簿形式)について 調査する。 ※平成28年度目標		ロシア連邦政府等から提供 された抑留者に関する資料 のうち、平成27年4月にカナ 氏名を公表した死亡者約7 千人(名簿形式)について 調査したものの割合 ※平成28年度指標		成果実績	%	－	－	100	－	100	
						目標値	%	－	－	100	－	100	
達成度	%					－	－	100	－	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		調査状況表											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
			ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料と突合調査する。	ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料と突合調査を終了した割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
					目標値	%	－	－	－	－	100
					達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			調査状況表								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			旧陸海軍人事関係等資料のデータベース化件数 ※平成23～27年度指標	活動実績	万件	466	298	－	－	－	
				当初見込み	万件	572	481	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、平成27年4月にカナ氏名を公表した死亡者約7千人(名簿形式)について調査した件数 ※平成28年度指標	活動実績	件	－	－	7,112	－	－	
				当初見込み	件	－	－	7,000	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料との突合調査を終了した件数	活動実績	件	－	－	－	－	－	
				当初見込み	件	－	－	－	1,093	－	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y (X ／ Y) X:27年度執行額 Y:27年度のデータベース化件数	単位当たり コスト	円	58	94	－	－		
				計算式	x/y	271百万円 /466万件	279百万円 /298万件	－	－		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y (X ／ Y) X:各年度執行額 Y:各年度抑留者調査件数	単位当たり コスト	万円	－	－	3	19		
				計算式	/	－	－	196百万円 /7,112件	209百万円 /1,093件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ－3)								
		施策	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅶ－3－2)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
			ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料と突合調査が終了した割合	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	100	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ロシア連邦政府等からの資料の取得及びその資料を迅速に照合することにより、早期の死亡者特定と関係遺族への通知に繋がる。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
達成度		%	－	－	－	－	－				

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	旧陸海軍に関する人事関係資料等や抑留者関係資料の活用は、国民から寄せられる履歴証明等の発行依頼等に迅速かつ適切に対応するために行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	資料を保有する国において実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	関係遺族等が高齢化しており、早急な対応が求められるなど、その優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札を実施した4件のうち1件が一者応札となった。当該案件は過去に複数の業者との契約実績もあることから、入札説明会での丁寧な説明に努め、今後も競争性の確保に努める。 また、一部の契約について競争性のない随意契約を行ったが、これは、平成27年度の年金機構による個人情報流出事案による同年9月のサイバーセキュリティ対策本部長から厚生労働大臣への勧告に基づき、情報システムからインターネット環境を分離する措置などのセキュリティ対策を行う必要が生じたためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の執行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	抑留者関係資料について、ロシア連邦政府等からの入手資料枚数が少なかったことにより、平成28年度に翻訳した資料の枚数が少なくなったものであり、やむを得ない事情によるものである。	
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般競争入札を活用するなどコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	公表した調査件数について調査ができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	データベースは十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
		-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度に目標とした死亡者については、全て調査をすることができたが、ロシア連邦政府からの入手できた抑留者関係資料の枚数が少なかったことから、平成28年度に翻訳できた枚数が少なかった。				
	改善の方向性	ロシア連邦政府からの抑留者に関する資料の入手資料枚数が少なかったことについては相手国の事情のためやむを得ないものである。また、予算の執行率についても低水準ではないことから、引き続きロシア連邦政府等から提供されるよう協議を行うとともに、資料の取得及びその資料を迅速に照合し、早期の死亡者特定と関係遺族への通知に繋げるための調査を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ロシア連邦政府から抑留者に関する資料の入手に努め、必要な予算額を確保しつつ、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	472	平成23年度	430	平成24年度	375	
平成25年度	740	平成26年度	738	平成27年度	754	
平成28年度	721					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 196百万円 〔 事務費 65百万円 〕 【一般競争入札（最低価格）】 A 民間会社（4社） 104百万円 〔 ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料等の翻訳・調査や、関係資料の電子化等 〕 【随意契約（その他）】 B 民間会社（5社） 24百万円 〔 ロシア連邦政府等における抑留者関係資料等の複写作業や戦没者援護関係資料の電子媒体の保管等 〕 【随意契約（少額）等】 C 民間会社（8社） 3百万円 〔 ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料等の翻訳・調査や、関係資料の電子化等 〕				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)SAY企画			B.ロシア連邦国立軍事古文書館	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	役務費	戦没者等援護関係資料の電子化業務	80	役務費	抑留者関係資料複写作業館員雇上料等
	計		80	計	12
	C.百万円を超える支出が無いため省略			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	戦没者等援護関係資料の 電子化業務	80	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	－
2	(株)オーエスピー	9020001046164	抑留関係資料(名簿等)翻 訳業務	14	一般競争契約 (最低価格)	5	68%	－
3	クボタシステム開発 (株)	7120001037989	画像情報検索システム運 用支援・保守業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	－
4	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	抑留関係資料翻訳業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	56%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ロシア国立軍事古文 書館	－	抑留者関係資料複写作業 館員雇上料等	12	随意契約 (その他)	－	100%	－
2	クボタシステム開発 (株)	7120001037989	画像情報検索システム運 用支援・保守業務(H28.4～ 6月分)	4.9	随意契約 (その他)	－	100%	－
3	東芝ソリューション (株)	7010401052137	厚労省NWにおける画像情 報検索システムの運用保 守	3.5	随意契約 (その他)	－	100%	－
4	(株)ワンビシアーカ イブズ	4010401065760	電子媒体の保管及び集配 等業務	2.2	随意契約 (その他)	－	100%	－
5	ロシア国立公文書館	－	抑留者関係資料複写作業 館員雇上料等	1.4	随意契約 (その他)	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー (株)	6010401015821	画像情報検索システムの 機器撤去等	0.4	随意契約 (少額)	－	100%	－
2	新日鉄住金ソリュー ションズ(株)	9010001045803	画像情報検索システムの 機器取り外し	0.4	随意契約 (少額)	－	100%	－
3	フェスティーナレンテ (株)	2011401015534	画像情報検索システム用ト ナーカートリッジ等の購入 等	0.4	随意契約 (少額)	－	100%	－
4	東芝ソリューション (株)	7010401052137	厚労省NWにおける画像情 報検索システム端末の追 加	0.4	随意契約 (少額)	－	100%	－
5	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳料(英→日)	0.3	随意契約 (少額)	－	100%	－
6	(株)日本旅行	1010401023408	車両借上	0.3	随意契約 (少額)	－	100%	－
7	エムオーツーリスト (株)	7010001074242	車両借上	0.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
8	(株)日本旅行	1010401023408	車両借上	0.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
9	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0.1	随意契約 (少額)	－	100%	－
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0.1	随意契約 (その他)	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	クボタシステム 開発(株)	7120001037989	画像情報検索システム運 用支援・保守業務(H28.7～ H31年度)	38	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	－